

クラウドやSNS 復興にー役



クラウドの要となるデータセンター（富士通の館林システムセンター）

CRMで活動下支え

災害からの復旧支援ではクラウドサービスが無償提供するICT事業者が相次いだ。システムの迅速な立ち上げやデータのセンター（DC）で安全に管理できるなど、クラウドの活用も相次ぎ、ボ

救援情報を管理・共有

ウドの利点が復旧支援の要請に合致。無償サービスのクラウド化を検討する動きも急増しており、3・11の大震災を契機に情報システムのあり方が大きく変わる見通し

避難者の所在DB化

東日本大震災では携帯フラを確保するため、設備の防災基準を定めた省令の改正に乗り出すことを決め、有識者や情報通

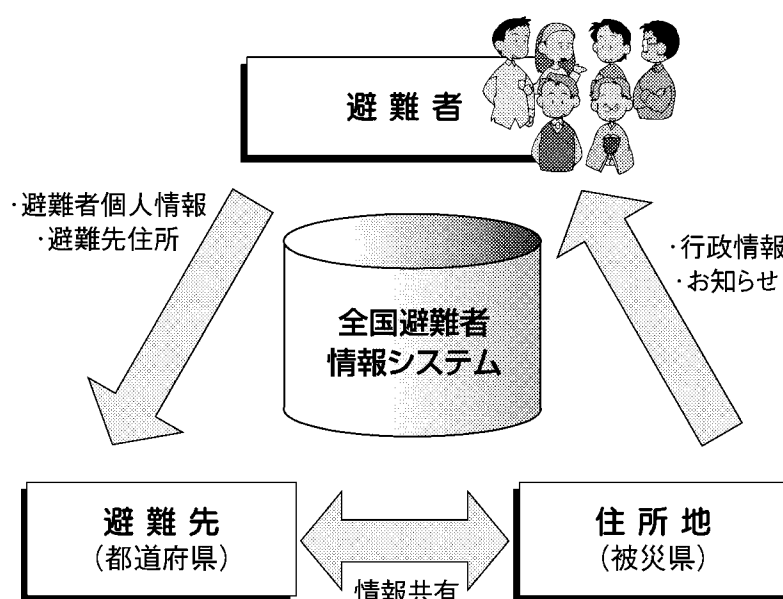
情報通信



東日本大震災では電力、ガス、水道といったライフラインの崩壊とともに、情報通信技術（ICT）基盤も大打撃を受けた。携帯電話の基地局や通信設備を収容する局舎などが地震や津波で倒壊。被災地での情報収集に大きな制約を与えた。計画停電や原子力発電所事故の行方など、その余波は今もさまざまな形で進行しているが、復興への取り組みも本格化。ICT化が遅れている医療や行政、教育の再構築などが相次いで進んでいる。ソーシャルメディアの活用や自前設備が不要のクラウドコンピューティングなども脚光を浴びている。

信関連事業者で構成する検討会を4月に設置した。

全国避難者情報システムのイメージ



とも議題に上がっている。津波による家屋の流失や福島第一原子力発電所の事故などで、多くの被災者が全国に避難。被災者を受け入れた市町村の数は1740に上る。

そこで総務省は都道府県の協力を得て、避難者の基本情報をデータベース（DB）化する「全国避難者情報システム」を立ち上げた。避難者情報や被災者の氏名・生年月日・性別・住所などを全国共通のフォーマットにまとめてDB化。都道府県・市町村の情報ネットワークを活用し、避難者の所在地情報を集約する。避難元の自治体から発信される税や保険料の減免、仮設住宅や見舞金の情報を避難者に提供、行政情報を的確に発信することで、生活再建に役立ててもら

遠隔医療 実証進める

地域医療をどう立て直すか、ICT活用によるインフラ整備ではレセプト（診療報酬明細書）のオンライン化や電子カルテなどが全国レベルで検討されているが、制度や費用負担などの課題も多く、一気呵成には進まない。復興支援を含めた地域医療を巡る、食料や衛生環境、障がい者の状況などを調査、現地の実態や困ったことなどを「見える化」して共有するため、同社のCRM「シアールメイト」をクラウドサービスとして無償提供している。



テレビ電話を使ったNTT東日本の遠隔医療サービス（岩手県遠野市）

自治体システム 災害に強く

災害では失われた自治体の機能をいかに回復するかも喫緊の課題。ICT活用による行政の電子化と併せて、災害に強い自治体システムのあり方が問われている。

国民共通番号を検討

流された。地方自治局で保管していた戸籍副本をベースに復元できたものの、個人情報保護など制度上の壁もあって復元するまでに「苦労あり」波紋を呼んだ。被災者を支援するためには本人確認や身分の証明が必要となる。被災者が被災地を離れて避難した場合には、共通番号が必要となる。被災者が被災地を離れて避難した場合には、共通番号が必要となる。被災者が被災地を離れて避難した場合には、共通番号が必要となる。

TV電話で被災者サポート

「CON」がこのシステムを運用。40人のボランティアが24時間体制で被災者の健康を無償でサポートする体制とした。「まずは遠野市と栗原市の避難所でサービスを始め、今後導入を望む自治体の要請に応じたい」（CON事務局）。システムありきではなく、現場の知恵を生かすことが重要だ。安心・安全への取り組みは被災地だけの問題ではない。6070年代の高度成長期に建設された橋や高速道路などは老朽化が進み、大量更新を迎えているのが日本の現状。機能劣化したインフラにセンサーなどを組み込めば、ひび割れなどの異常をいち早く検知できる。社会基盤にICTを根付かせることが防災を含め、安心・安全を守る上で重要になっている。その延長線上にICTを活用したまちづくりである「スマートシティ」の世界が広がる。

中規模企業向けERP売上
3年連続

No.1

成長戦略に、
ゆるぎない自信。そこに、
MJS財務大将。



財務と経営システムのリーディングカンパニー
株式会社ミロク情報サービス

●お問合せ：東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル48階 TEL.03-5326-038
●本社：東京都新宿区四谷4-29-1 TEL.03-5361-6369（代表）●拠点/30支社・3営業所

業績伸長、そして成長の持続へ。
カギを握るのは財務。
MJSの財務大将は経営基盤の核として、あらゆる業種・業態の経営システムをサポート。経営の新たな武器になるIFRS(国際会計基準)にも対応。MJSはさらに、6つの強みを連携して、企業をバックアップします。

- ブランド** 財務に強いMJS。
- 全国展開** 全国30拠点で、地域密着型サービス。
- サポート** 信頼のカスタマーサービスセンター。
- 情報量** 経営に役立つ高品質な情報を常時提供。
- シンクタンク** 「MJS税経システム研究所」と連携。
- 稼働率** サポート、指導でユーザー稼働率100%。

*ミック経済研究所「基幹業務パッケージソフトの市場展望 2010年版」より。年商5～100億円の
中規模企業におけるERPシステムの出荷金額ベース。
●財務大将は株式会社ミロク情報サービスの商標又は商標登録です。

経営課題にぴったりの
ソリューションをお探しなら、

今すぐ MJS

検索